



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名	キーウェアソリューションズ株式会社	上場取引所	東
コード番号	3799	URL	https://www.keyware.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)三田 昌弘	
問合せ先責任者	(役職名)経営企画部長兼広報IR室長	(氏名)後根 桂二	(TEL)03(3290)1111
定時株主総会開催予定日	2019年6月25日	配当支払開始予定日	2019年6月11日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家およびアナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,561	4.8	320	△21.8	399	△14.2	344	68.3
2018年3月期	16,752	9.0	409	351.4	465	225.5	204	122.4
(注) 包括利益	2019年3月期		317百万円 (46.1%)		2018年3月期		217百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	40.48	—	5.5	4.1	1.8	
2018年3月期	24.13	—	3.4	4.8	2.4	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		71百万円	2018年3月期		71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	9,774	6,296	64.4	740.57		
2018年3月期	9,761	6,047	62.0	711.24		
(参考) 自己資本	2019年3月期		6,296百万円	2018年3月期		6,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	102	△126	△392	1,174
2018年3月期	551	△64	△52	1,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	33.2	1.1
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	102	29.6	1.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		30.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	2.5	400	24.9	420	5.2	330	△4.1	38.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	9,110,000株	2018年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	607,643株	2018年3月期	607,643株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,502,357株	2018年3月期	8,475,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,840	1.6	149	△36.8	188	△27.4	236	3.2
2018年3月期	11,651	12.0	236	—	259	414.4	228	525.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	27.77	—
2018年3月期	26.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	7,196		3,561		49.5	418.88		
2018年3月期	7,012		3,402		48.5	400.22		

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,561百万円 2018年3月期 3,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月17日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、決算補足説明資料とともに、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速による世界経済の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年4月に経済産業省が発表した2019年2月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比3.4%増と5ヵ月連続で前年を上回りました。また、当社グループの売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比5.6%増と6ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、グループ各社やビジネスパートナー企業と連携し、既存顧客の大型請負案件の受注に注力するとともに、ITコンサルティングや各種パッケージソリューションを活用した提案活動を通じ、新規顧客の獲得に努めました。また、収益性の向上に向けて、注力領域を選択し人材リソースを集中させる取り組みや、請負化を推進したほか、プロジェクト管理の徹底により不採算案件の発生抑制に取り組みました。さらに、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、先端技術に対応できる技術者の育成や、新規事業創出などイノベーションを生み出すことができる人材の育成に努めたほか、社員の働き方改革に向けた職場環境の整備に取り組みました。

当社グループの当連結会計年度の受注高は17,639百万円(前期比628百万円増、3.7%増)、売上高は17,561百万円(同809百万円増、4.8%増)、営業利益は320百万円(同89百万円減、21.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は344百万円(同139百万円増、68.3%増)となりました。

セグメント別の業績^(※)を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は11,602百万円(前期比132百万円増、1.2%増)、売上高は11,618百万円(同407百万円増、3.6%増)、営業利益は167百万円(同315百万円減、65.3%減)となりました。

当連結会計年度におけるシステム開発事業につきましては、市況の改善が続く中、大型案件の獲得と確実な遂行、技術力の更なる向上による新規顧客の開拓・拡大に向け、積極的に取り組みを進めてまいりました。この結果、受注・売上高につきましては、前期に大型案件のあった運輸系などでは減少となったものの、官庁系、医療系、金融系などが堅調に推移し、前期比で増加いたしました。営業利益につきましては、一部不採算案件が発生したことなどが影響し、前期比で減少となりました。

② S I 事業

受注高は3,903百万円(前期比795百万円増、25.6%増)、売上高は3,551百万円(同499百万円増、16.4%増)、営業利益は212百万円(同151百万円増、250.0%増)となりました。

当連結会計年度におけるS I 事業につきましては、サービス型ビジネスの拡大をはかるべく、重点顧客へのアプローチを強化するとともに、事業部門を超えた連携拡大により新規領域・顧客の開拓に取り組むなど、積極的に取り組みを進めてまいりました。この結果、受注・売上高は、ERP系での新規案件の獲得や既存顧客からの受注増に加え、流通系での新規顧客からの案件獲得などにより、前期比で増加いたしました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、流通系の利益率改善などにより、前期比で増加いたしました。

③ その他事業

受注高は2,133百万円(前期比298百万円減、12.3%減)、売上高は2,391百万円(同98百万円減、4.0%減)、営業利益は89百万円(同85百万円増)となりました。

当連結会計年度におけるその他事業は、受注・売上高につきましては、サポートサービス系などが堅調に推移したものの、前期に大口のライセンス販売があった販売系での減少が影響し、前期比で減少となりました。営業利益につきましては、販売費の抑制などに努めた結果、前期比で増加いたしました。

※ 期初に行った組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「S I 事業」に所属していたプラットフォーム構築業務およびコンサルティング業務の一部を、それぞれ「システム開発事業」「その他事業」へ移管いたしました。これに伴い、各報告セグメントの前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しており、前期比較につきましては、変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、6,432百万円(前連結会計年度末比47百万円増、0.7%増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,342百万円(前連結会計年度末比33百万円減、1.0%減)となりました。主な変動要因は、のれんの減少、ソフトウェアの減少、繰延税金資産の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、3,049百万円(前連結会計年度末比13百万円減、0.4%減)となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、428百万円(前連結会計年度末比222百万円減、34.1%減)となりました。主な変動要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、6,296百万円(前連結会計年度末比249百万円増、4.1%増)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,174百万円(前連結会計年度末比416百万円減、26.2%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の増加(347百万円)、法人税等の支払(161百万円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上(412百万円)、減価償却費の計上(145百万円)などにより、102百万円の増加(前年同期は551百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入(32百万円)などがあったものの、無形固定資産の取得による支出(77百万円)、投資有価証券の取得による支出(50百万円)などにより、126百万円の減少(前年同期は64百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出(324百万円)などにより、392百万円の減少(前年同期は52百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、各国の政治・経済動向や金融市場の動きなど不確実性が高く、先行き不透明感が継続することが予想されます。その一方で、AIやIoTなどのICT技術の進展や働き方改革などによりIT投資需要は底堅く推移するものと予想しております。

このような環境の中、当社グループは、既存事業の拡大および新規事業創出に取り組むとともに、プロジェクトマネジメントの徹底をはかることにより、当社グループの翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しとして、売上高18,000百万円(前期比2.5%増)、営業利益400百万円(同24.9%増)、経常利益420百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(同4.1%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内での事業が中心であることなどを勘案し、会計基準として日本基準を採用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、市場動向などを踏まえつつ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,614	1,174,139
受取手形及び売掛金	4,611,594	4,959,083
商品及び製品	9,522	40,430
仕掛品	78,319	134,158
その他	98,425	128,401
貸倒引当金	△3,365	△3,894
流動資産合計	6,385,110	6,432,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	411,668	417,585
減価償却累計額	△349,285	△359,103
建物及び構築物（純額）	62,383	58,482
土地	805	805
その他	114,276	116,405
減価償却累計額	△71,061	△76,076
その他（純額）	43,215	40,329
有形固定資産合計	106,403	99,616
無形固定資産		
のれん	213,092	191,782
その他	259,190	201,818
無形固定資産合計	472,282	393,601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,798	2,618,514
長期貸付金	-	220
繰延税金資産	37,024	63,997
その他	150,670	166,722
貸倒引当金	△4,284	△45
投資その他の資産合計	2,797,207	2,849,409
固定資産合計	3,375,893	3,342,628
資産合計	9,761,004	9,774,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,503	876,624
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	324,997	226,664
未払法人税等	142,706	60,404
賞与引当金	627,442	706,496
受注損失引当金	54,468	56,607
その他	775,428	822,674
流動負債合計	3,062,546	3,049,471
固定負債		
長期借入金	546,672	320,008
資産除去債務	104,596	108,883
固定負債合計	651,268	428,891
負債合計	3,713,815	3,478,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,925,226	4,201,386
自己株式	△159,243	△159,243
株主資本合計	6,010,457	6,286,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,574	22,249
退職給付に係る調整累計額	△2,842	△12,281
その他の包括利益累計額合計	36,732	9,967
純資産合計	6,047,189	6,296,585
負債純資産合計	9,761,004	9,774,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,752,583	17,561,617
売上原価	13,985,142	14,833,834
売上総利益	2,767,441	2,727,782
販売費及び一般管理費	2,357,798	2,407,631
営業利益	409,643	320,151
営業外収益		
受取利息	39	16
受取配当金	2,415	2,724
助成金収入	11,154	11,996
持分法による投資利益	71,327	71,767
その他	12,831	13,581
営業外収益合計	97,767	100,086
営業外費用		
支払利息	10,371	5,655
支払手数料	28,856	11,539
投資事業組合運用損	-	3,785
その他	3,125	110
営業外費用合計	42,352	21,090
経常利益	465,058	399,147
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,476
特別利益合計	-	16,476
特別損失		
固定資産除却損	-	3,411
減損損失	182,177	-
ゴルフ会員権評価損	4,208	-
特別損失合計	186,385	3,411
税金等調整前当期純利益	278,672	412,213
法人税、住民税及び事業税	113,310	90,562
法人税等調整額	△39,155	△22,528
法人税等合計	74,154	68,033
当期純利益	204,518	344,179
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	204,518	344,179

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	204,518	344,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,290	△10,070
持分法適用会社に対する持分相当額	11,516	△16,693
その他の包括利益合計	12,807	△26,764
包括利益	217,326	317,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,326	317,415
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,763,219	△215,338	5,792,355	32,484	△8,560	23,924	5,816,279
当期変動額									
剰余金の配当			△42,512		△42,512			-	△42,512
親会社株主に帰属する当期純利益			204,518		204,518			-	204,518
自己株式の取得				△32	△32			-	△32
自己株式の処分				56,127	56,127			-	56,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	7,090	5,717	12,807	12,807
当期変動額合計	-	-	162,006	56,095	218,101	7,090	5,717	12,807	230,909
当期末残高	1,737,237	507,237	3,925,226	△159,243	6,010,457	39,574	△2,842	36,732	6,047,189

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,925,226	△159,243	6,010,457	39,574	△2,842	36,732	6,047,189
当期変動額									
剰余金の配当			△68,018		△68,018			-	△68,018
親会社株主に帰属する当期純利益			344,179		344,179			-	344,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△17,325	△9,438	△26,764	△26,764
当期変動額合計	-	-	276,160	-	276,160	△17,325	△9,438	△26,764	249,396
当期末残高	1,737,237	507,237	4,201,386	△159,243	6,286,617	22,249	△12,281	9,967	6,296,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,672	412,213
減価償却費	150,550	145,653
のれん償却額	39,014	21,309
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	54,468	2,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,810	△3,710
受取利息及び受取配当金	△2,454	△2,741
支払利息	10,371	5,655
持分法による投資損益 (△は益)	△71,327	△71,767
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16,476
固定資産除却損	-	3,411
減損損失	182,177	-
ゴルフ会員権評価損	4,208	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△525,855	△347,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,366	△86,747
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,112	△24,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,811	39,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,119	79,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,598	17,629
その他の負債の増減額 (△は減少)	175,656	44,693
その他	△3,379	2,319
小計	533,920	219,810
利息及び配当金の受取額	42,792	49,802
利息の支払額	△10,489	△5,682
法人税等の支払額	△14,845	△161,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,378	102,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,737	△9,284
無形固定資産の取得による支出	△40,760	△77,940
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
投資有価証券の売却による収入	11,120	32,370
関係会社株式の取得による支出	△21,000	-
貸付けによる支出	-	△500
その他	△7,580	△20,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,957	△126,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△666,029	△324,997
自己株式の売却による収入	56,127	-
自己株式の取得による支出	△32	-
配当金の支払額	△42,794	△67,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,728	△392,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,692	△416,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,921	1,590,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,590,614	1,174,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」72,738千円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」322千円および「固定負債」の「繰延税金負債」36,037千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」37,024千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する業務・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象となる業務・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした業務・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「S I 事業」「その他事業」の3つを報告セグメントしております。

各区分に属する主な対象業務・サービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要な対象業務およびサービス等
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業
S I 事業	各種ERPパッケージ等によるシステム構築を核としたエンドユーザ向けシステムインテグレーション事業
その他事業	顧客のコンピュータシステムに関する様々なニーズに対応する運用・保守等のサポートサービス事業、関連機器・パッケージソフト等の販売事業、新規領域を推進する新事業など、他の事業セグメントに属さない事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	11,210,704	3,052,537	2,489,340	16,752,583	—	16,752,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	770,201	825	301,911	1,072,938	△1,072,938	—
計	11,980,906	3,053,362	2,791,252	17,825,521	△1,072,938	16,752,583
セグメント利益	482,641	60,723	3,323	546,688	△137,045	409,643

(注) 1. セグメント利益の調整額△137,045千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	11,618,627	3,551,985	2,391,004	17,561,617	—	17,561,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	517,232	720	321,615	839,567	△839,567	—
計	12,135,860	3,552,705	2,712,619	18,401,185	△839,567	17,561,617
セグメント利益	167,246	212,562	89,012	468,821	△148,669	320,151

(注) 1. セグメント利益の調整額△148,669千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメント変更等に関する事項)

期初に行った組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「S I 事業」に所属していたプラットフォーム構築業務およびコンサルティング業務の一部を、それぞれ「システム開発事業」「その他事業」へ移管いたしました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	711円24銭	740円57銭
1株当たり当期純利益金額	24円13銭	40円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,518	344,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	204,518	344,179
普通株式の期中平均株式数(株)	8,475,763	8,502,357

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,047,189	6,296,585
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,047,189	6,296,585
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,502,357	8,502,357

4. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり情報を算定するに当たり控除した、E S O P信託が所有する自己株式の株式数は、次のとおりであります。

期末株式数	
前連結会計年度末	: 一株
当連結会計年度末	: 一株
期中平均株式数	
前連結会計年度	: 26,631株
当連結会計年度	: 一株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,943	665,387
受取手形	-	64,800
売掛金	3,632,727	3,883,264
商品	9,404	40,352
仕掛品	62,917	116,363
短期貸付金	120,000	130,280
その他	191,407	209,210
貸倒引当金	△381	△414
流動資産合計	4,903,020	5,109,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,289	38,750
工具、器具及び備品	40,913	37,426
有形固定資産合計	85,203	76,176
無形固定資産		
商標権	87	-
ソフトウェア	230,075	184,239
ソフトウェア仮勘定	12,262	10,654
無形固定資産合計	242,425	194,893
投資その他の資産		
投資有価証券	108,081	106,137
関係会社株式	1,604,262	1,604,262
その他	69,374	105,629
投資その他の資産合計	1,781,718	1,816,029
固定資産合計	2,109,347	2,087,100
資産合計	7,012,367	7,196,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,311	720,325
短期借入金	900,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	324,997	226,664
未払金	179,767	151,530
未払費用	159,266	163,733
未払法人税等	115,020	44,075
未払消費税等	93,292	84,076
前受金	83,503	125,932
預り金	27,694	28,178
賞与引当金	407,352	455,946
受注損失引当金	54,468	56,607
流動負債合計	2,957,676	3,237,069
固定負債		
長期借入金	546,672	320,008
繰延税金負債	29,047	-
資産除去債務	76,160	77,841
固定負債合計	651,879	397,849
負債合計	3,609,555	3,634,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△1,484,643	△1,316,569
利益剰余金合計	1,296,822	1,464,896
自己株式	△159,243	△159,243
株主資本合計	3,382,054	3,550,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,757	11,297
評価・換算差額等合計	20,757	11,297
純資産合計	3,402,811	3,561,425
負債純資産合計	7,012,367	7,196,345

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,651,024	11,840,936
売上原価	9,822,025	10,080,783
売上総利益	1,828,998	1,760,152
販売費及び一般管理費	1,592,263	1,610,540
営業利益	236,734	149,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	52,703	50,304
その他	14,997	12,713
営業外収益合計	67,700	63,017
営業外費用		
支払利息	13,345	9,084
支払手数料	28,856	11,524
投資事業組合運用損	-	3,785
その他	3,125	110
営業外費用合計	45,326	24,504
経常利益	259,108	188,125
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,444
特別利益合計	-	15,444
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,108	-
特別損失合計	4,108	-
税引前当期純利益	255,000	203,570
法人税、住民税及び事業税	25,067	11,386
法人税等調整額	1,238	△43,909
法人税等合計	26,306	△32,522
当期純利益	228,694	236,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,670,825	1,110,640
当期変動額							
剰余金の配当			-			△42,512	△42,512
当期純利益			-			228,694	228,694
自己株式の取得			-				-
自己株式の処分			-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	186,182	186,182
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,484,643	1,296,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△215,338	3,139,776	19,453	19,453	3,159,230
当期変動額					
剰余金の配当		△42,512		-	△42,512
当期純利益		228,694		-	228,694
自己株式の取得	△32	△32		-	△32
自己株式の処分	56,127	56,127		-	56,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	1,303	1,303	1,303
当期変動額合計	56,095	242,277	1,303	1,303	243,580
当期末残高	△159,243	3,382,054	20,757	20,757	3,402,811

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,484,643	1,296,822
当期変動額							
剰余金の配当			-			△68,018	△68,018
当期純利益			-			236,092	236,092
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	168,073	168,073
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,316,569	1,464,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△159,243	3,382,054	20,757	20,757	3,402,811
当期変動額					
剰余金の配当		△68,018		-	△68,018
当期純利益		236,092		-	236,092
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	△9,459	△9,459	△9,459
当期変動額合計	-	168,073	△9,459	△9,459	158,614
当期末残高	△159,243	3,550,128	11,297	11,297	3,561,425

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。